



# ウクライナ経済概況： 2023年10月版

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ジェトロ・ワルシャワ事務所

2023年11月23日



# 目次

1. はじめに
2. マクロ経済データ
3. 貿易
4. 生産・投資
5. ビジネス関連ニュース
6. 用語集

# 1 | ウクライナ

## 概観

経済指標 <sup>1</sup>	2022年
GDP	1,605億ドル
GDP PPP	4,485億6,000万ドル
一人当たりGDP	4,534ドル
一人当たりGDP (PPPベース)	12,671ドル

UAH	平均為替レート* <sup>2</sup>
米ドル/ウクライナ・フリブニャ	36.56**
ユーロ/ウクライナ・フリブニャ	39.25
円/ウクライナ・フリブニャ	2.63 (10円換算)



国土面積 - 60万3700 km<sup>2</sup>

オープンデータ成熟度(2022年)

2位<sup>3</sup>

世界ソフトパワー指標(2023年)

19位<sup>4</sup>

世界パスポートパワー・ランキング(2023年)

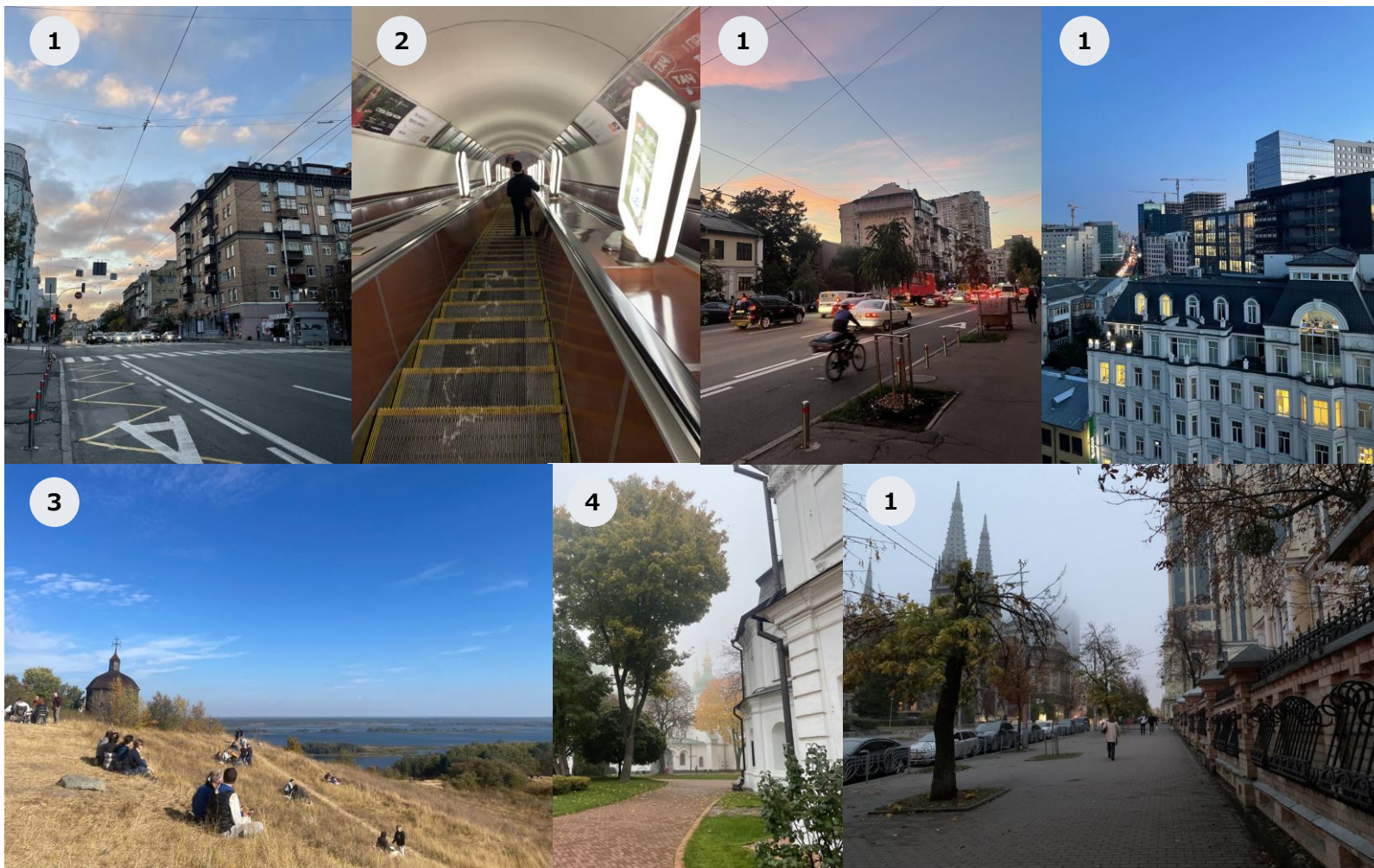
19位<sup>5</sup>

\* 2022年11月から2023年10月までの平均レート

\*\* 戒厳令を受け、公式為替レートは10月3日までNBUにより36.57に固定されていた。

# 1 | キーウの様子

2023年10月



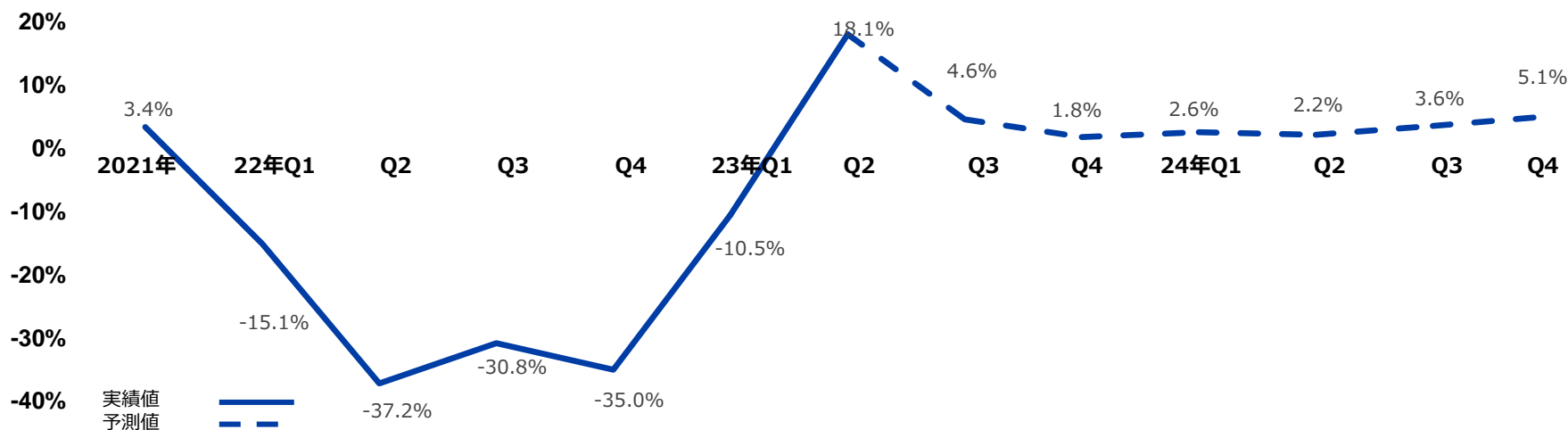
①キーウ市街 ②キーウの地下鉄 ③ピタチウ（キーウ州） ④キーウの聖ソフィア大聖堂（デロイト・ウクライナ提供）

## 2 | 実質GDP

実質GDPは2023年後半からプラスに転じる見込み。

- 世界銀行によると、ウクライナのGDPは2021年にドル換算で史上最高の199.80億ドルを記録した<sup>1</sup>。
- 2022年には、ロシアによる軍事侵攻とエネルギーインフラへの攻撃により、実質GDPは29.1%減となった<sup>2</sup>。
- ウクライナ国立銀行（NBU）<sup>3</sup>、世界銀行<sup>1</sup>、およびIMF<sup>4</sup> は当初、ウクライナの実質GDPが減少するとの見解を示していたが、緩やかな成長を続けると予測を修正している。これは、ウクライナ経済の回復力の強さを示していると考えられる。
- NBUは最新の予測で、2023年のGDP成長率を年率2%から2.9%に上方修正した<sup>3</sup>。ウクライナ経済省は2023年のGDP成長率を最大4%と予想している<sup>5</sup>。
- ウクライナのGDP成長率は、2025年までに6.8%に達すると予測されている<sup>3</sup>。

四半期ごとの実質GDP成長率（前年同期比）



ウクライナでの戒厳令により、政府機関が公表できないために、記載できない公式データもあり。

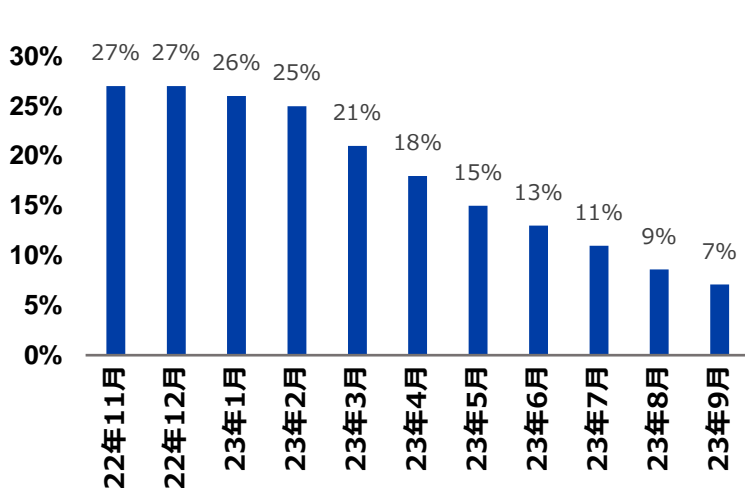


## 2 | インフレと失業率

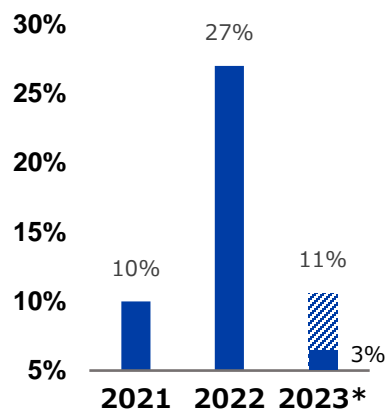
2023年9月のインフレ率（前年12月比）は3%<sup>1</sup>

- 2023年9月末、インフレ率は前年同月比7.1%まで落ち着いた。NBUは、2023年7月時点で、2023年のインフレ率（前年12月比）を10.6%と予想している。<sup>2</sup>9月には平均物価がわずかに上昇した。インフレ率は東欧の動向内であった。<sup>3</sup>
- 実際のインフレ率は前回のインフレ報告での予想値よりも大幅に低かった。NBUはこれを農産物を含む生鮮食品の供給拡大によるものとしている<sup>4</sup>。
- NBUによると、23年からは労働需要の増加により、労働市場の状況は徐々に改善している。

前年比インフレ率（前年同月比）

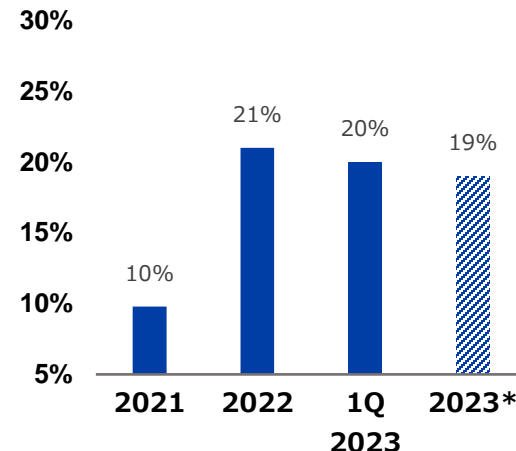


インフレ率（前年12月比）



\* 斜線は2023年末の予想値。

失業率



出所: 1. ウクライナ国家統計局, 2. ウクライナ国立銀行, 3. Trading Economics, 4. ウクライナ国立銀行

ウクライナでの戒厳令により、政府機関が公表できないために、記載できない公式データもあり。

## 2 | 為替

10月

- 10月3日より、NBUは固定為替レートから柔軟な管理相場制に移行した。NBUは外国為替市場のモニタリングを継続し、極度のフリブニヤ安・高を防ぐよう通貨変動を制限している。



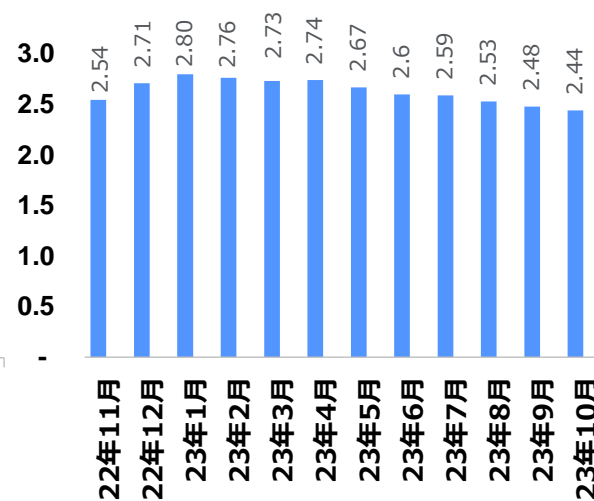
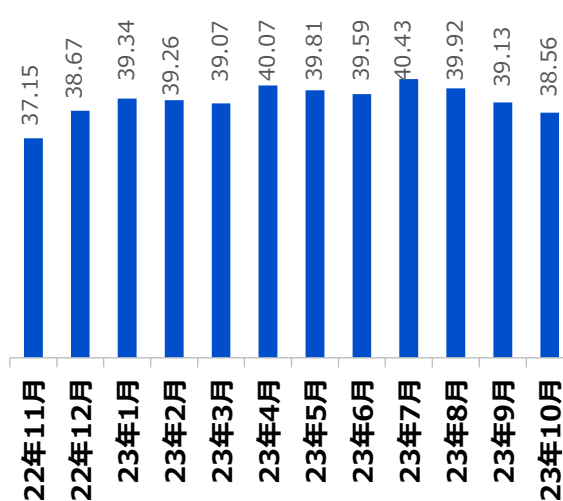
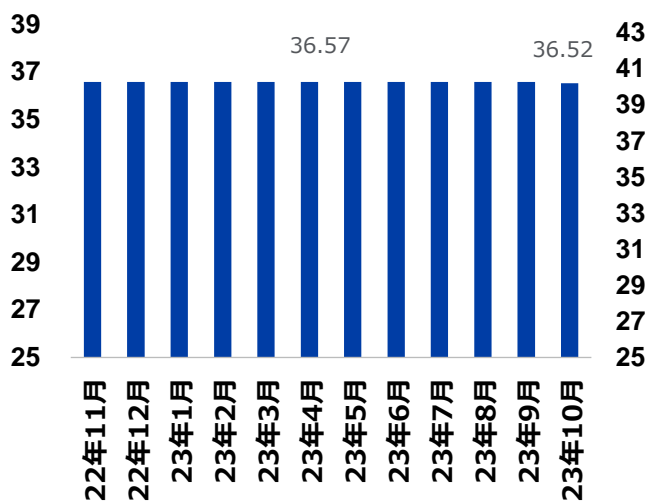
米ドル  
36,52



ユーロ  
38,56



円 (10円単位)  
2,44\*



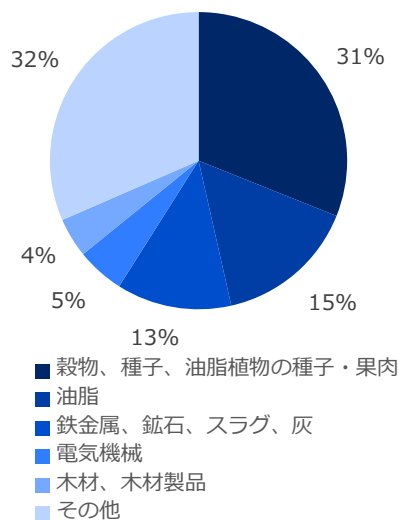
出所: 1. ウクライナ国立銀行

### 3 | ウクライナの貿易構造

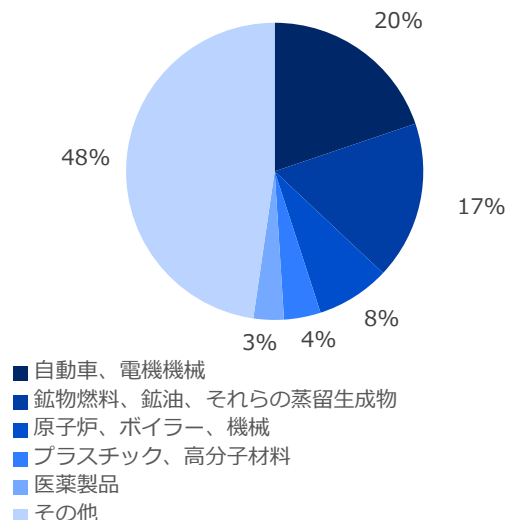
2023年の1~8月の輸入量は輸出量を上回った。

- ウクライナ税関局の統計によると、2023年においても穀物、種子、油脂植物の果実が輸出を牽引した<sup>1</sup>。
- 2022年、ウクライナからのサービス輸出は比較的安定して推移しており、輸送、IT、ビジネスサービスが大部分を占めた。同時に、IT、金融、知的財産関連サービスの輸入が増加する一方で、旅行、政府・行政サービスが大幅に減少したため、輸入サービスの構造は大きく変化した<sup>2</sup>。
- IT産業は依然として、ウクライナからのサービス輸出を主導している。しかしながら、2023年の8か月間のITサービスの総輸出収益は2022年の同時期よりも8.2%減少した。<sup>3</sup>。

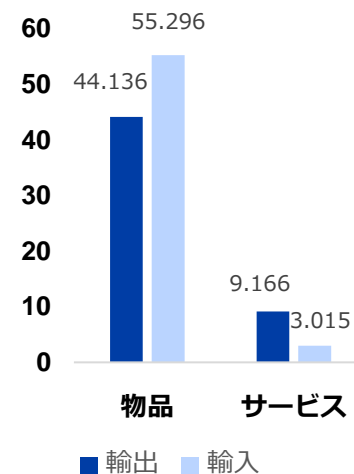
輸出\*  
244億7,500万ドル



輸入\*  
411億4,200万ドル



2022年の輸出入額  
(単位：10億米ドル)



\* 2023年の1~8月におけるウクライナの品目別輸出入額、サービスは含まず。

ウクライナでの戒厳令により、政府機関が公表できないために、記載できない公式データもあり

出所: 1. ウクライナ関税局, 2. ウクライナ統計局, 3. リビウITクラスター

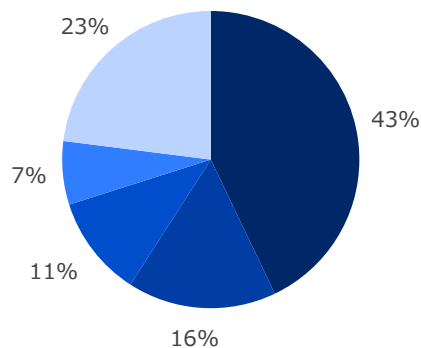


# 3 | 日本とウクライナの貿易構造

ウクライナにとって、日本は依然として重要な貿易相手国

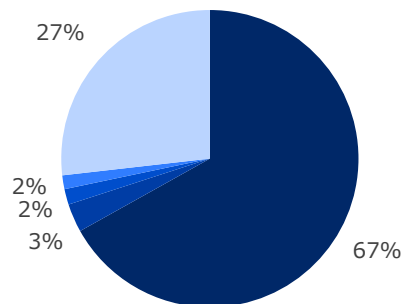
- ウクライナ税関局の統計によると、2022年に日本はウクライナから主に鉄鉱石、スラグ、灰、タバコを輸入した<sup>1</sup>。
- 過去数年間、日本とウクライナの貿易構造は比較的安定していた<sup>1</sup>。
- 2023年の1~8月について、自動車やスペアパーツの輸入の増加、輸出の減少などのいくつかの要因により、ウクライナと日本の貿易収支の構造は以前と比べて変化している<sup>2</sup>。

ウクライナの対日輸出\*  
2,920万ドル



- トウモロコシ
- アルミ地金
- チタン鉱・製鉱
- 水素、不活性ガス、その他の非金属
- その他

ウクライナの対日輸入\*  
5億8,810万ドル



- 自動車とその部品
- 医療機器・器具
- 医薬品
- タイヤ
- その他

輸出\*\*



輸入\*\*



- 2022年1月
- 2023年8月

\* 2023年1~8月までのウクライナと日本の品目別貿易額  
\*\* ウクライナと日本の貿易総額

ウクライナでの戒厳令により、政府機関が公表できないために、記載できない公式データもあり

# 4 | 生産指標

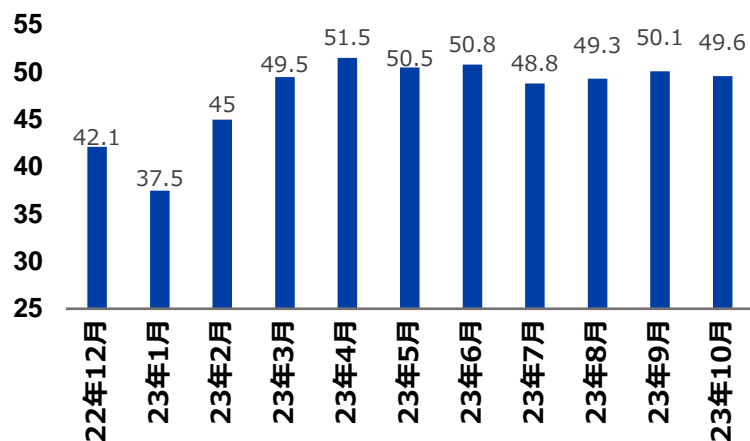
## ■ 購買担当者景気指数 (PMI)

- NBUの統計によると、2022年の平均PMI は43.76 だった。
- 2023年初頭にPMIは顕著に上昇したが、その後は安定して推移している。
- 10月のPMIは安全上のリスク、投資需要の縮小、燃料価格の増加等により減少した。<sup>1</sup>

## ■ ガソリン価格

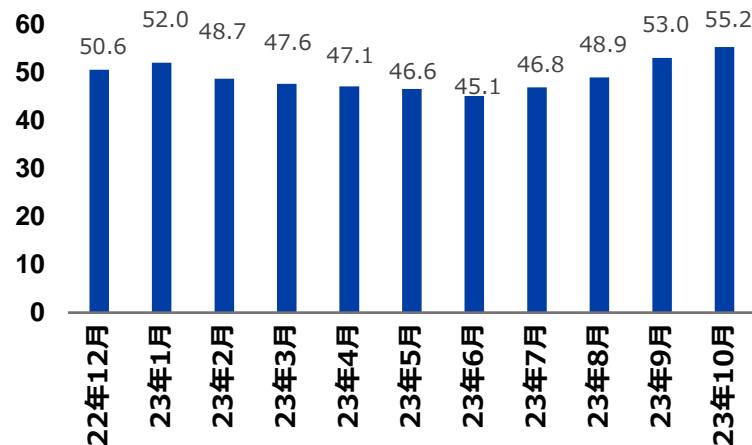
- 2023年前半はガソリン価格は減少したが、7月から上昇し始めた。
- 11月にガソリン価格は上昇を続けたのは、世界的なオイル製品の値上がりや燃料の輸送が鉄道から自動車輸送になったことが特に影響している。<sup>2</sup>

### ウクライナの購買担当者景気指数 2022～2023年\*



\* この指数は、ISMが開発した方法によりNBUが算出した。

### ガソリンA95のリットル価格 (2022-2023年、フリヴニャ建て\*\*)



\*\* 月初の平日の価格

ウクライナでの戒厳令により、政府機関が公表できないために、記載できない公式データもあり

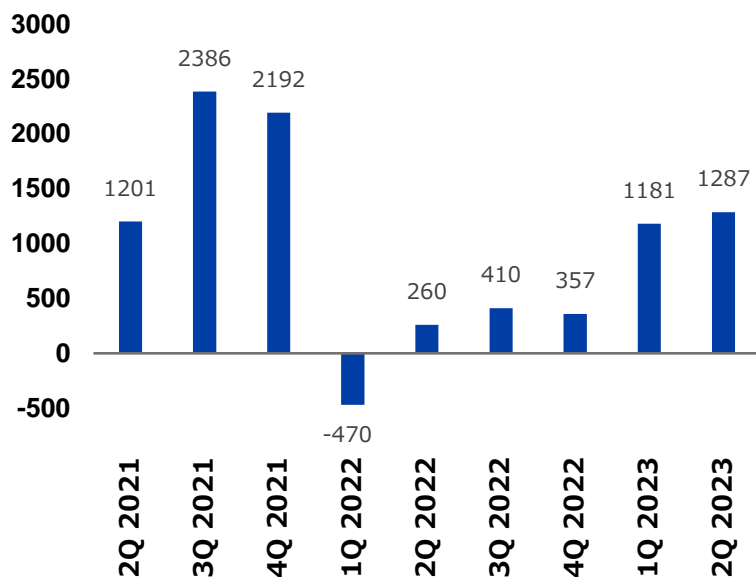
出所: 1. ウクライナ国立銀行, 2. Korrespondent.net

## 4 | FDI (直接投資)

ウクライナに対する外国からの直接投資は続いている。

- NBUの統計によると、2021年のウクライナへの対内直接投資額は66億8,700万ドルと過去10年間で最高額に達した<sup>1</sup>。
- 2022年第1四半期に大幅な落ち込んでから、直接投資は徐々に回復しつつある<sup>1</sup>。
- 2024年からは、GDP構成要素の中で直接投資が最も速い成長を遂げるとNBUは予想している<sup>2</sup>。
- NBUは最近の報告書の中で、政府予算の歳出と実体経済での活動を通して投資は伸び続けていると説明した。しかし、安全保障上のリスクが高いため、投資活動は全体的にまだ低調である<sup>3</sup>。

### ウクライナでの直接投資の流出入



### 2023年第2四半期末における直接投資残高\*



\* 直接投資残高は2023年7月30日における評価額である。ただし、軍事行動により、一部の企業の計算書類が入手できないため、必ずしも全てを網羅しているとは言い難い。

出所: 1. ウクライナ統計局, 2. ウクライナ国立銀行, 3. ウクライナ国立銀行

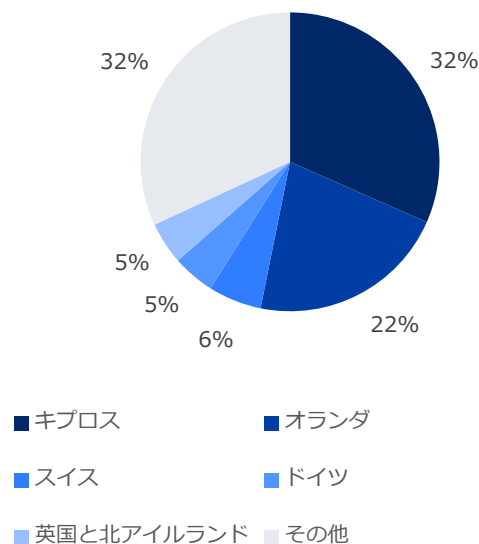
ウクライナでの戒厳令により、政府機関が公表できないために、記載できない公式データもあり

## 4 | 直接投資の内訳

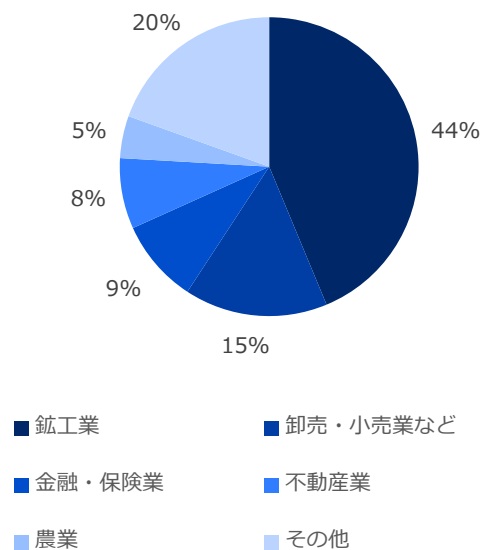
2021年末の直接投資残高をみると、欧州からの投資が多くを占める。鉱工業が多かった。

- 公式統計によると、2021年のウクライナへの直接投資を行ったのは、残高ベースで大部分がEU居住者であった<sup>1</sup>。
- 外国人投資家を惹きつけている主な産業は鉱工業と卸売り・小売業であった。<sup>1</sup> 2023年、政府は製薬、発電、防衛部門といった複数産業への外国投資誘致を目的とした「アドバンテージ・ウクライナ制度」を導入した<sup>2</sup>。

### ウクライナへの直接投資残高（国別）



### ウクライナへの直接投資残高（産業別）



出所：1.ウクライナ国立銀行, 2.Advantage Ukraine

ウクライナにおける戒厳令のため、NBUは2021年以降、投資管轄地域や産業ごとのデータを公表していない。

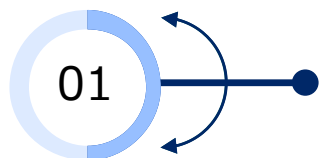
## 4 | 主要な投資活動

2023年9月に発表されたウクライナへの投資活動

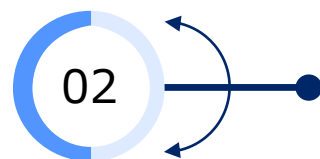
企業名	投資額	投資内容
欧州復興開発銀行 (EBRD) <sup>1</sup>	30億ユーロ	EBRDは、ロシアによるウクライナへの全面侵攻の影響を抑えるため、2022年から2023年にかけてウクライナ実体経済に30億ユーロの資金を投入するという目標を達成した。同銀行は、エネルギー安全保障、重要インフラ、食糧安全保障、貿易、民間部門を支援した。
システムキャピタルマネジメント (SCM) <sup>2</sup>	127億フリブニャ	2023年上半年、SCMはウクライナのエネルギー自立確保のために、ティリグルスカ風力発電所の第1段階建設に投資を行った。同社は、天然ガス田における地質調査、建設、掘削活動にも投資した。
オヌールグループ <sup>3</sup>	350億ドル以上 + 5億ドル	2021年以来、トルコのオヌールグループはウクライナで9つの事業分野に3億5,000万ドル以上の投資をし、2030年までにさらに5億ドルの投資をする計画だ。2023年前半、同グループは130億フリブニャ相当の建設や道路修繕の契約を締結した。
ホライズン・キャピタル <sup>4</sup>	2億9,750万ドル	キーウを拠点とする米国のプライベート・エクイティ・ファンドであるホライズン・キャピタルは、7月にウクライナで研究開発を行う世界的なエドテック企業プレプライへの初投資を発表し、2023年末までにさらに3~5社を支援する予定である。同社は、軽工業、食品加工、革新的な消費財、フィンテックなどを含む、ウクライナの成長性や大きな影響力を持つテクノロジーや輸出志向型企業を率いる起業家を支援する。
バイカル <sup>5</sup>	1億ドル	トルコ企業バイカルは、1年半以内に完成するドローン生産工場の建設への投資を含む、ウクライナの3つのプロジェクトに投資している。

出所: 1. 欧州復興開発銀行, 2. Metinvest, 3. フォーブス・ウクライナ, ウクライナビジネスニュース 4. Horizon Capital, 5. ウクルインフォルム

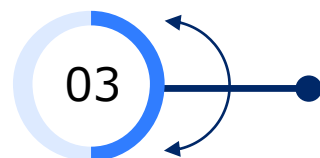
## 5 | 日系企業に関連するウクライナ主要ニュース



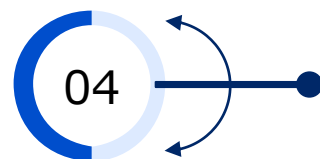
2023年10月27日、NBUは主要金利を20%から16%に引き下げ、翌日物譲渡性預金の金利と同等とした。この変更は、フリブニャの短期銀行間金利を政策金利付近に維持することを目的としており、NBUが経済主体の期待や経済行動の動機に影響を与えることが可能となる。同時に、適度なインフレと為替レートの持続可能性を確保するために、NBUは銀行との取引金利の変更はしなかった。<sup>1</sup>



2023年10月5日、国連開発計画（UNDP）と日本は、50万人以上のウクライナ人へのエネルギー供給を確保するために、2台の高出力単巻変圧器をウクライナに引き渡した。松田邦紀駐ウクライナ日本国特命全権大使は、ウクライナの人々がこの冬を温かく過ごし、電力を利用できるよう、さまざまな支援を行うことも含まれると述べた。日本はさらに数台の変圧器の調達支援とその他の支援を約束した。



2023年10月26日、ウクライナのボロディミル・ゼレンスキー大統領は、公的に重要な位置にいる人物の財務監視に関する法律第9269-d号に署名した。同法案の採択は、ウクライナの欧州連合への加盟とIMFからの財政援助を受けるための条件である。この法律により、ウクライナの高官は退任後3年間ではなく、生涯、財務強化措置の対象となることになった。



2023年10月28日、ウクライナが提案する和平案「平和の公式」を協議する3回目の会合が28日にマルタで開催され、66カ国と国際機関の外交官が出席した。この会合では、主に平和公式の5つの重要な点、すなわち放射能線と原子力の安全性、食糧安全保障、エネルギー安全保障、捕虜と国外追放者の釈放、ウクライナの領土保全と世界秩序の回復に焦点が当てられた。



## 6 | 用語集

用語	説明
GDP	国内総生産 - 特定期間内に国内で産み出された財やサービスの付加価値の合計
FDI	直接投資 - ある国内経済への非居住者による長期投資
GDP PPP	実際の為替レートではなく購買力平価レートを適用して国内総生産をドルに換算したもの
世界パスポートパワー・ランキング	世界各地のパスポートを、ビザなしで自由に入出入りできる国の数で順位付けしたもの
世界ソフトパワー指標	ビジネス・貿易、ガバナンス、国際関係、文化・遺産、メディア・コミュニケーション、教育・科学、人々と価値観の指標に基づいて各国のソフトパワーを評価するもの
IMF	国際通貨基金
IT	情報技術
NBU	ウクライナ国立銀行、中央銀行
オープンデータ成熟度ランキング	欧州におけるオープンデータ開発の分野での達成成果について洞察を得るために欧州委員会が行う順位付け
PMI	購買担当者指数 - 経済の見通しについて企業や経済主体の態度や期待を測定するための経済指標
実質GDP	インフレ率で調整した国内総生産
EBRD	欧州復興開発銀行
フォーブス・ウクライナ	フォーブス誌のウクライナ版
翌日物譲渡性預金	短期預金に対して銀行が特定の利子を支払うことを記した定期預金証書

## 6 | 用語集

用語	説明
ISM	米供給管理協会
メトインベスト	ウクライナ、イタリア、ブルガリア、英国、米国で事業を展開する鉄鋼および鋳業会社の国際グループ。同グループは鋳石と石炭の採掘、コークスの生産、鉄鋼の製錬、圧延製品、パイプおよびその他の鉄鋼製品の製造を行う。
ウクルインフォルム	国際放送も行うウクライナの国営通信社

## ■ レポートの利用についての注意・免責事項

本レポートは、日本貿易振興機構（JETRO）ワルシャワ事務所が現地 Deloitte & Touche Ukrainian Services Companyに作成委託したものです。レポート作成時点に入手した情報に基づくものであり、その後の法律改正などによって変わる場合があります。掲載した情報・コメントは作成委託先の判断によるものですが、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものではありません。また、本レポートはあくまでも参考情報の提供を目的としており、法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。本レポートにてご提供する情報に基づいて行為をされる場合には、必ず個別の事案に沿った具体的な法的助言を別途お求めください。

ジェットロおよびDeloitte & Touche Ukrainian Services Companyは、本レポートの記載内容に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。これは、たとえジェットロおよびDeloitte & Touche Ukrainian Services Companyが係る損害の可能性を知らされていても同様とします。

本レポートにかかるお問い合わせは、以下までお寄せください。

**日本貿易振興機構（JETRO）**  
**ワルシャワ事務所**



**+48-22-202-69-20**



**pow-info@jetro.go.jp**



**SPEKTRUM TOWER, 19 piętro  
Ul. Twarda 18, 00-105 Warszawa  
POLAND**